

軍備拡大のための増税なんて許せん。



止めましょう！
テロも戦争も

日本共産党北区議会議員
さがらとしこ
区政レポート

日本共産党区議員
2022.12.1. NO. 1900
御相談はお気軽に
TEL とも **3905-0970**
FAX とも
さからとしこ事務所
赤羽北3-23-17
(バス停「赤羽北3丁目」メガシティ近く)

青年の声
●日本は戦争をしないと言っているのに、戦争する国づくりをすすめるのはおかしいと思う。軍事費に使うお金があるのなら、学費をもっと安くしてほしい。 <民主青年同盟のインタビュー>



年末のミニバザー
2022.12月18日①

- 秋のバザーへのご協力、ありがとうございます。
- コロナ対策もすすめながら、年末もミニバザーとして行わせていただくことにしました。

年末はお花類と持ち帰りの食べもので。 実行委員会

"アジアで戦争を絶対に起こしてはいけない、アジアを平和に"

11回目のアジア政党国際会議での志位委員長発言に、吾国からあたたかい反応

1/27 NHKの「日曜討論」では山添拓党政策副委員長「対話・交渉の平和外交こそ」



「日曜討論」で発言する山添拓党政策副委員長 (NHKテレビか)

山添氏は、中国の覇権主義的行動と北朝鮮の相次ぐミサイル発射を厳しく批判した上で、「軍事に軍事で対応すればエスカレート招く」「外交的解決の姿勢がないまま、危機感をあおるばかりの(岸田政権の)対応は最悪だ」と批判。日本共産党が掲げる「平和の枠組みをつくる外交ビジョン」

自民党の小野寺五典元防衛相が「軍事力や経済力を背景にした外交でない前に進まない」と主張したのに対し、山添氏は「有識者会議の報告書では軍事力強化の話ばかりしている」と反論しました。

山添氏は、同報告が「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の保有と増強を「不可欠」としていることについて、政府は相手に攻撃的脅威を

日本共産党の山添拓政策副委員長は27日、NHK番組「日曜討論」に出演し、安保3文書改定に関する政府有識者会議の報告書について各党代表と討論しました。山添氏は「反撃能力(敵基地攻撃能力)」の保有や大軍拡計画を批判し、軍拡財源を増税にたよる方針に消費税増税の危険を指摘。岸田政権はまともな外交戦略がなく「軍事一辺倒」だと述べ、対話と交渉による平和の外交ビジョンを提案しました。自民、公明、日本維新の会、国民民主は「敵基地攻撃能力」保有や軍事費増額が必要だと主張。立憲民主も理解を示しました。

↓ 詳細③面

istanbul宣言骨子

- ① 領土保全、主権の相互尊重、相互の不侵略・内政不干渉、平等と互恵、平和共存を堅持する。ICAPP憲章の原則を再確認
- ① イデオロギーの違いを超え地域の全政党に開かれたフォーラムとしての役割に留意
- ① 共通課題には集団的な対応が必要。ブロック政治を回避。競争よりも協力を強調
- ① ウクライナでの軍事紛争に重大な懸念。国際法・国連憲章を守りながら、相違点を平和的に解決する外交努力の再開を促す
- ① 大量破壊兵器の拡散は地域及び世界の平和と安全への脅威。ここ数カ月の核を巡る言動の激化を懸念
- ① ASEANなどの地域協力のイニシアチブを結びつけ、様々な集団的な地域枠組みの強化のため協力

アジア政党国際会議 (ICAPP) 第11回総会に志位委員長参加し、平和の大道を提案

●この会議は、2000年にフィリピンのマニラで開催されてから、11回目の総会。

●今回はアジアの30カ国(地域)から69の政党が参加。日本からは日本共産党が代表団として参加のみ。

●志位委員長は「15分」という時間制限の中で、3つの提案を述べた。

へいじんぐん赤旗11/28付

換し、憲法違反を公然と進めるものだ」と強調。岸田政権が購入を検討している米国製の巡航ミサイル・トマホークについて、「もっとばら攻撃のための兵器だ」「大量保有することは、相手にとって先制攻撃の可能性のある脅威となる」と批判しました。

米中戦争と避ける対話の重要性

いま言いたい

暮らしと平和

「2022.11.29. ほんぶん赤旗」

政府・与党は、外交や安全保障の指針となる国家安全保障戦略など「安保3文書」を年内に改定する方針です。日本の行く末を左右する改定作業は、米国の安保戦略に追随する形で進められています。今年1月に開かれた日米安全保障協議委員会（2プラス2）の共同文書には「戦略を完全に整合させる」と記されました。

ジャーナリスト 布施祐仁さん



ふせ・ゆうじん 1976年生まれ。外交安保・軍事問題を中心に取材。『ルポ イチエフ 福島第一原発レベル7の現場』で日本ジャーナリスト会議のJ・C・J賞受賞。『日米同盟・最後のリスク なぜ米軍のミサイルが日本に配備されるのか』ほか著書多数。

バイデン政権は10月に公表した「国家安全保障戦略」で、中国を「唯一の競争相手」と位置づけました。

その焦点が台湾問題です。2021年12月には、自衛隊と米軍が「台湾有事」を想定した新しい日米共同作戦計画の原案を

策定していた事実が明るみに出ました。同時に日本政府は、軍事費の抜本的な増額に加えて、相手のミサイル基地などをたたく「敵基地攻撃能力」の保有を検討しています。すでに中国本土まで届く長射程ミサイルの開発を着々と進めて

米国は自国の優位性を脅かす中国に対峙するため、日本を含む同盟国を対中戦略に巻き込もうとしています。

米国の優位性を脅かす中国に対峙するため、日本を含む同盟国を対中戦略に巻き込もうとしています。

サイル戦力に対抗する米戦略に沿ったものです。日本が攻撃能力を有することで日米の軍事一体化はさらに進むでしょう。敵地を攻撃する際の指揮権を米軍が握り、「台湾有事」などで米中が戦争になれば、自衛隊が事実上、米軍の指揮下で一緒にたたかうこととなります。

際限ない軍拡

相手よりも強い軍事力をもって相手は戦争を起こそうとしない。そんな「抑止力」一辺倒の考え方は危険です。際限のない軍拡競争に陥り、緊張を高め、偶発的な武力衝突を招きかねません。最も重要なのは、戦争を避けるための外交です。東南アジア諸国連合（ASEAN）は米中が戦争をしないよう両国に対話を促し続けています。日本政府にいま求められているのはこの「仲介外交」です。日本はASEANや韓国などとともに米中に対話と協力を促し、緊張緩和と信頼醸成を図ることが必要です。

台湾有事想定

米国の念頭には経済的にも軍事的にも台頭する中国の存在があります。

2021年各政党の政治資金収支報告

自民党の政治資金収支のうち
 政党助成金は約7割
 企業・団体献金は24億7千万
 前年11億増の約1割
 政党助成金総額は
 9党に359億2107万円
 2021年に支出された額

国民1人あたり、赤ちゃんをふくめ250円の税金を原資にしたもの。
 ●日本共産党は受けとっていません。
 ●余りも国庫に返納せず。
 自民党の基金残高は214億円除

コロナ対策
 北区内のPCR
 無料検査
 できる場所です。

無症状の方を
 対象に。X-leadは
 なくても、できます。

- ①王子駅前公園(通称三角公園) 土、日とふくむ 午前11時30分～午後6時
- ②北區役所オオ方舎 駐車場 月、水、金、土、日 午前10時～午後4時
- ③赤羽区民事務所 駐車場(赤羽南口) 月～金(土、日は休み) 午前10時～午後4時
- ④医療法人 誠心会 赤羽PCR検査センター トラガーデン・ダイナ前と右に入る。全日10時～午後4時 看板は、赤羽調剤薬局のB1



「さかからんた」
 2022.12.1. No.1900.
 (聞き手 小村優)